



道路の老朽化対策、ごみの収集に係るコロナ対策について

木村 博（公明党）

●道路の老朽化対策

**問** 道路法には、「道路管理者は、常時良好な状態に保つよう努める」と規定されているが、どのように理解しているのか。

**答** 道路の損傷等を早期に発見し、迅速に対応することによって円滑な交通と利用者の安全を確保することであると認識している。

**問** 予防保全を基本に考えた道路修繕計画に対する市の考えは。

**答** 定期的な点検に基づき、損傷が深刻化する前に修繕する「予防保全型」への転換が必要であり、幹線道路6路線において修繕計画を策定中である。

**問** 生活道路の修繕に対する市の考えは。

**答** 道路延長が約970kmに及ぶため、引き続き、事後保全型の修繕を行う。

**●ごみの収集に係るコロナ対策**

**問** 市ではごみ収集業者

に対し、感染予防対策を周知しているのか。

**答** 厚生労働省からの感染予防の徹底を求める通知をはじめ、ごみの収集運搬作業における感染症対策などを周知している。

**問** ごみ収集業者が実施している予防対策は。

**答** 作業員の体温測定、手袋・マスク等の着用、肌の露出の少ない作業着の着用、手洗いの徹底、車両の換気と搭乗者の固定化、作業後には車両の消毒や洗浄、運転席の消毒などを行っている。

**問** 対策費用に係る契約変更を考えているのか。

**答** 市と受注者との協議に基づき可能である。

**問** クラスタが発生した場合のリスク管理をどのように考えているのか。

**答** ごみの収集運搬業務を最優先に、他業務から代替要員を確保して対応することとしている。



新ごみ処理施設予定地の治水対策

高澤克芳（みらい）

●旧忍川のさきたま調節池は、長野野の排水を一時的に貯留し、一級河川野通川の洪水を防止するための調節池であるが未完成である。流域上流には行田富士見工業団地、下流には、現在、羽生市とごみ処理広域化に係る勉強会を行っている小針焼却場、さらには鴻巣市、北本市が計画している焼却場予定地もこの流域に存在している。そこで各市が流域治水という観点のもと、さきたま調節池の早期完成を求める要望書を国・県に提出すべきと考えているがどうか。

**問** さきたま調節池は、県が定めた中川・綾瀬川ブロック河川整備計画において、野通川流域の治水対策として位置付けられており、洪水の一時貯留により、河川の氾濫を抑制する重要な施設であると認識している。浸水

常襲地区である藤原町・富士見町地区は、野通川流域に含まれており、さきたま調節池の整備により、浸水被害の解消が図られるものと考えている。市としては、一日も早く整備が実施されるよう、引き続き事業主体である県に対し、あらゆる機会を通じて働きかけていく。

**問** 新ごみ処理施設建設地はどの程度、浸水が予想されるのか。また、盛土の高さや造成方法をどのように考えているのか。

**答** 国交省の地点別浸水シミュレーションによると、利根川が氾濫した場合、約3mと予想される。造成高については、最大浸水深においても施設の運転の根幹部分が浸水することのないよう必要な高さを確保する。また、造成方法については、施設整備基本計画や事業者選定の中で検討していく。



二酸化炭素排出削減と環境政策について

江川直一（公明党）

●地球温暖化につながる温室効果ガスの排出をゼロにする脱炭素社会の実現が大きな課題となっている。SDGs持続可能な開発目標の13には、気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じることが求められている。

**問** 二酸化炭素削減につながる政策にどのように取り組んでいるのか。

**答** 環境負荷の低減による循環型社会の形成及び省エネ・創エネによるエコタウンの創出を基本目標に掲げ、地球環境に配慮した取り組みを推進している。

**問** 国主導のもと、新たな政策が期待されているが、現状においても、実効性の高い住宅用蓄電池やゼロエネルギー住宅など、促進のきっかけとなる支援策を考えているのか。

**答** 新たな施策を推進する中で、普及促進の目的を達成するために、新制度を創設する可能性はあるものと考えている。

**問** 23の都道府県がゼロカーボンシティを表明しているが、埼玉県は表明していない。県内で表明した自治体は、さいたま市、秩父市、所沢市の3市だけであるが、全国では、171の自治体が2050年までに、二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすると表明している。また、その自治体の人口の合計は、日本の総人口の過半数を超えているが、本市は表明する考えがあるのか。

**答** 現時点において表明する予定はないが、地方公共団体は温室効果ガス排出抑制等を推進する立場にあることから、近隣自治体の動向を注視しつつ検討を続けていきたい。